

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月31日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の売上に関する不適切な会計処理の疑義について会計監査人他に対して通報があり、これを受け、当社は、平成29年5月2日に本件疑義に係る事実確認の調査及び売上計上に関する会計処理の当否の確認等を目的として当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置しました。

平成29年6月30日に第三者委員会による調査報告書を受領し、電子部品組立装置事業において、社内の売上計上基準の恣意的な解釈に基づく売上の前倒計上及びそのために事実と異なる証憑書類の作成・改竄を行っていたことが認められたとの報告を受けました。

これに伴い当社は、売上の前倒計上の影響のある過年度の決算を訂正するとともに、平成24年3月期以降の有価証券報告書及び内部統制報告書ならびに四半期報告書について訂正を行うこととしました。

これらの訂正により、平成26年11月13日に提出いたしました第62期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### （1）業績の状況

#### 第4 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

##### （1）四半期連結貸借対照表

##### （2）四半期連結損益計算書及び四半連結包括利益計算書

##### （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

##### 【注記事項】

##### （セグメント情報等）

##### （1株当たり情報）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,373,437	5,647,780	9,160,334
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	328,780	148,455	589,636
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失 ( ) (千円)	160,395	157,373	399,966
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	79,768	97,749	74,607
純資産額 (千円)	4,137,875	4,036,574	3,939,052
総資産額 (千円)	10,927,877	11,944,729	10,830,532
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額 (円)	12.91	12.67	32.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.9	33.8	36.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	49,527	828,687	175,485
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	237,913	177,969	78,148
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	184,023	215,775	326,635
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,410,103	2,112,094	2,907,376

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 ( ) (円)	6.99	21.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第61期第2四半期連結累計期間及び第61期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当社グループは前連結会計年度までに、3期連続で多額の営業損失を計上したことにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策」に記載のとおり、当該事象または状況を解消するための対応策をとることにより、この状況は解消できるものと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化が見られたものの、先進国を中心に穏やかな回復基調が続きました。一方、我が国においては、消費税率アップの前の駆け込み需要の反動減がみられましたが個人消費や設備投資などに持ち直しの動きが見られ、基調的には緩やかな回復傾向となりました。

当社の需要先である半導体業界においては、スマートフォンなどの携帯情報端末関連が安定的に推移し、パワー半導体及びLEDなど省エネ関連向け、自動車向けも堅調に推移しました。

電子部品組立装置につきましては、前期より発売開始したモールド装置「GTM-Xシリーズ」が合理化、増産及び新パッケージ量産用として好評をいただいております。また、より複雑かつ高度な実装品を伴う高付加価値パッケージの量産用として、当社が開発したモールド金型のキャビティ(Cavity:製品形状に合わせた凹形状の部品)の深さを任意に設定できる「VCH金型(Variable Cavity Height)」が高い評価をいただき、積極的な拡販を行い、先端パッケージの量産に採用されました。

また、電子部品のLEDプリモールド基板については市場の要求に応えるため、順次生産能力を拡大してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,647百万円(前年同四半期比29.1%増)、営業利益は143百万円(前年同四半期は営業損失290百万円)、経常利益は148百万円(前年同四半期は経常損失328百万円)、四半期純利益は157百万円(前年同四半期は四半期純損失160百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注環境につきましては、半導体後工程は新規パッケージ向けをはじめ合理化、増産向けとして設備投資に動きが見られ、自動車及びLED関連向けなどにつきましても堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,768百万円(前年同四半期比28.6%増)、セグメント利益は517百万円(前年同四半期はセグメント損失29百万円)となりました。

#### 電子部品

主力の一般半導体及びLED向けのリードフレーム等の製造につきましては、低価格要求が強まり厳しい状況で推移しました。また、新規事業として取り組んできましたLEDプリモールド基板事業につきましては、前期第4四半期より市場が急速に立ち上り、受注も好調に推移しました。一方で市場の増産要求に応えるため生産能力の増強を行う中で生産の立ち上げと安定化に手間取り利益を圧迫しました。

この結果、売上高は1,553百万円(前年同四半期比31.9%増)、セグメント損失は108百万円(前年同四半期はセグメント利益27百万円)となりました。

#### その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましては慎重な状況が続いておりますが、リード加工金型に関しては半導体後工程の投資環境が好転した影響もあり改善基調で推移しました。

この結果、売上高は325百万円(前年同四半期比22.7%増)、セグメント利益は27百万円(前年同四半期比169.9%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して795百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には2,112百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は828百万円の減少（前年同四半期は49百万円の増加）となりました。これは主に好調な受注を背景に売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は177百万円の減少（前年同四半期は237百万円の増加）となりました。これは主にLEDブリモールド基板事業を中心に生産能力を拡大するための有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は215百万円の増加（前年同四半期は184百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

当社グループは前連結会計年度において3期連続で多額の営業損失を計上いたしました。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

この状況に対して当社グループは、平成24年度から3年間を対象とした事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革（Innovation3）を柱とした「中期経営計画」を策定し、諸施策を実行してまいりました。

この中期経営計画は、半導体市場において劇的な環境変化に対応できる企業体質を構築し、新たな価値の創出により海外市場を中心にシェアの拡大を図ること、シリコンサイクルに影響される事業形態からの脱却を目指し、新技術の開発を推進し新たな市場への参入と早期に収益化を図ることを目的として策定いたしました。当社グループは、この中期経営計画の着実な実現をとおして、既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を図り、これによる経営基盤の強化を強い決意で取り組んでおります。

また、財務面に関しましては、当面の事業遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	615	4.74
アピックヤマダ従業員持株会	長野県千曲市大字上徳間90番地	417	3.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	411	3.16
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282番地11	402	3.09
北海興業株式会社	東京都港区新橋6丁目4-9	292	2.25
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	278	2.14
南澤 文明	長野県千曲市	198	1.53
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	197	1.51
山田 兼二	長野県千曲市	157	1.21
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1 麹町大通り ビル13階	156	1.20
計	-	3,125	24.10

(注) 上記のほか、自己株式が545千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 545,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,320,000	12,320	-
単元未満株式	普通株式 104,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,320	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上 徳間90番地	545,000	-	545,000	4.20
計	-	545,000	-	545,000	4.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,907,376	2,112,094
受取手形及び売掛金	2,287,853	3,233,557
商品及び製品	864,180	844,138
仕掛品	1,022,537	1,811,007
原材料及び貯蔵品	222,777	200,095
その他	162,259	277,999
貸倒引当金	4,397	-
流動資産合計	7,462,588	8,478,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,019,979	1,006,178
機械装置及び運搬具(純額)	390,141	448,586
土地	511,589	511,589
その他	177,731	270,956
有形固定資産合計	2,099,442	2,237,310
無形固定資産	105,934	95,938
投資その他の資産		
その他	1,168,090	1,138,110
貸倒引当金	5,522	5,522
投資その他の資産合計	1,162,567	1,132,587
固定資産合計	3,367,944	3,465,836
資産合計	10,830,532	11,944,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,855,581	2,644,453
短期借入金	2,798,000	3,138,000
1年内返済予定の長期借入金	212,688	212,088
未払法人税等	14,847	13,754
賞与引当金	68,895	93,925
製品保証引当金	17,617	25,615
その他	555,811	478,752
流動負債合計	5,523,442	6,606,589
固定負債		
長期借入金	394,946	289,202
退職給付に係る負債	795,363	765,866
その他	177,728	246,496
固定負債合計	1,368,037	1,301,565
負債合計	6,891,479	7,908,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,462,480	1,305,106
自己株式	100,161	100,389
株主資本合計	4,274,857	4,432,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,080	12,678
為替換算調整勘定	296,499	368,493
退職給付に係る調整累計額	44,386	39,613
その他の包括利益累計額合計	335,805	395,429
純資産合計	3,939,052	4,036,574
負債純資産合計	10,830,532	11,944,729

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	4,373,437	5,647,780
売上原価	3,571,268	4,388,555
売上総利益	802,169	1,259,225
販売費及び一般管理費	1,092,209	1,115,550
営業利益又は営業損失( )	290,039	143,675
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,137	2,204
為替差益	3,754	29,058
受取技術料	16,100	10,052
その他	28,586	40,234
営業外収益合計	51,578	81,550
営業外費用		
支払利息	37,448	35,370
持分法による投資損失	51,299	21,086
その他	1,572	20,312
営業外費用合計	90,319	76,769
経常利益又は経常損失( )	328,780	148,455
特別利益		
固定資産売却益	171,475	12,331
特別利益合計	171,475	12,331
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	157,305	160,787
法人税、住民税及び事業税	3,090	4,033
法人税等調整額	-	620
法人税等合計	3,090	3,413
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	160,395	157,373
四半期純利益又は四半期純損失( )	160,395	157,373

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	160,395	157,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,581	7,597
為替換算調整勘定	141,217	37,992
退職給付に係る調整額	-	4,772
持分法適用会社に対する持分相当額	97,364	34,002
その他の包括利益合計	240,163	59,624
四半期包括利益	79,768	97,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,768	97,749

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	157,305	160,787
減価償却費	136,677	139,676
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,523	4,397
賞与引当金の増減額( は減少)	15,650	25,562
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,081	7,998
退職給付引当金の増減額( は減少)	23,057	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	24,723
受取利息及び受取配当金	3,137	2,204
支払利息	37,448	35,370
為替差損益( は益)	35,042	7,935
持分法による投資損益( は益)	51,299	21,086
固定資産売却損益( は益)	171,475	12,331
固定資産除却損	198	184
売上債権の増減額( は増加)	628,420	902,146
たな卸資産の増減額( は増加)	139,639	760,339
未収消費税等の増減額( は増加)	1,997	83,608
その他の流動資産の増減額( は増加)	14,185	4,357
仕入債務の増減額( は減少)	798,315	795,481
その他の負債の増減額( は減少)	144,718	143,610
その他	2,112	-
小計	251,512	759,507
利息及び配当金の受取額	6,999	2,204
利息の支払額	37,527	35,756
法人税等の支払額	12,569	35,880
法人税等の還付額	216	251
保険金の受取額	343,919	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,527	828,687
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	40,239	190,050
有形固定資産の売却による収入	277,902	40,778
無形固定資産の取得による支出	430	3,260
その他の支出	745	25,956
その他の収入	1,426	518
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,913	177,969
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,000	340,000
長期借入金の返済による支出	162,044	106,344
自己株式の取得による支出	92	227
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19,886	17,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,023	215,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,334	4,399
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	192,752	795,281
現金及び現金同等物の期首残高	3,217,351	2,907,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,410,103	2,112,094

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該変更による四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	373,666 千円	363,966 千円
賞与引当金繰入額	20,969	25,660
退職給付費用	33,136	31,892
製品保証引当金繰入額	13,532	51,402

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,410,103 千円	2,112,094 千円
現金及び現金同等物	3,410,103	2,112,094



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,930,274	1,177,634	4,107,909	265,527	4,373,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,646	-	1,646	12,943	14,590
計	2,931,921	1,177,634	4,109,556	278,471	4,388,027
セグメント利益又は損失( )	29,507	27,048	2,459	10,014	7,555

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレームプレス用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,459
「その他」の区分の利益	10,014
セグメント間取引消去	78
全社費用(注)	297,673
四半期連結損益計算書の営業損失( )	290,039

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,768,955	1,553,151	5,322,106	325,674	5,647,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,730	3,376	80,106	21,378	101,484
計	3,845,685	1,556,527	5,402,212	347,052	5,749,264
セグメント利益又は損失( )	517,076	108,489	408,587	27,027	435,615

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレームプレス用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	408,587
「その他」の区分の利益	27,027
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	291,940
四半期連結損益計算書の営業利益	143,675

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	12円91銭	12円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	160,395	157,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	160,395	157,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,425	12,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月30日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

内田 淳一

印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

小松 聡

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年11月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。